

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電波資源拡大のための研究開発等			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波政策課 国際周波数政策室 基幹・衛星移動通信課			課長 野崎 雅稔 室長 木村 裕明 課長 高地 圭輔	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造戦略(平成26年6月24日閣議決定) 周波数再編アクションプラン(平成26年10月15日公表) 電波政策2020懇談会 報告書(平成28年7月公表)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、電波を有効に利用する技術について研究開発等を行うと共に、その技術の早期導入を図ることにより、周波数のひっ迫状況を解消又は軽減する。また、新たな周波数需要に迅速に応えるため、異なる無線システム間における周波数共同利用を加速する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>●研究開発： 周波数のひっ迫状況を緩和するため、民間の研究機関等に対して、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術の研究開発を委託する。</p> <p>●技術試験事務、国際標準化連絡調整事務、既存無線局との周波数共用を加速するための技術検討、周波数の国際協調利用促進事業： 周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して、国際機関等と調整、試験やその結果の分析等を請負わせる。また、国際機関での事務手続等に必要な分担金、拠出金等を負担する。さらには国際的な普及を促進するため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験等を請負わせる。</p>								
実施方法	委託・請負、負担								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	10,680	10,395	11,923	19,229	23,278		
		前年度から繰越し	-	▲ 2	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10,680	10,393	11,923	19,229	23,278		
	執行額	10,309	10,085	11,635					
	執行率(%)	97%	97%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	97%	98%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	電波利用技術研究開発等委託費	10,947	12,865	第5世代移動通信システムの研究開発や総合実証、コネクテッドカー実現のための技術試験、さらには官・官民を含む周波数共用加速の促進に必要な費用の増額のため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」 1,088百万円					
	電波監視等業務庁費	7,577	9,683						
	国際電気通信連合分担金等	528	533						
	国際電気通信連合等拠出金等	100	106						
	電波監視等業務旅費	41	47						
	その他	36	44						
	計	19,229	23,278						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	課題設定型の研究開発等において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の平均点	成果実績	点	3.9	4.1	4	-	-
		上記指標を使用するため、中間目標はなし	目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	-
			達成度	%	111	117	114	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省ホームページの「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-	-
				年度	年度			年度	年度
課題提案型の研究開発において、外部専門家による終了評価の平均点が30満点中18点以上	外部専門家による終了評価の平均点	上記指標を使用するため、中間目標はなし	成果実績	点	20.9	20.5	21.1	-	-
			目標値	点	18	18	18	-	-
			達成度	%	116	114	117	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省ホームページの「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE) 評価について」で公表している終了課題及び評価結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								29	-
				年度	年度			年度	年度
国際機関への貢献を通じた我が国の方針の反映及びプレゼンスの向上	日本からの提案によるWRCの議題数	成果実績	%	12.5	16	16	16	-	
		目標値	%	-	-	9	9	-	
		達成度	%	-	-	178.3	178.3	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ITU作成資料「Preliminary amount of the contributory units (C17/57 Annex1)」 ITU作成資料「Resolution 809」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
定量的な成果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								29	-
				年度	年度			年度	年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	国際機関への貢献を通じた我が国の方針の反映及びプレゼンスの向上	【参考指標】ITU職員数(専門職以上)に占める日本人職員数	実績	人	7	7	7	7	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								活動実績	活動見込
研究開発等の実施件数			活動実績	件	71	68	89	-	-
			当初見込み	件	61	60	80	100	106
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
								単位当たりコスト	
執行額 / 研究開発等の実施件数			単位当たりコスト	百万円	145	148	131	192	
			計算式	百万円/件	10,309/71	10,085/68	11,636/89	19,229/100	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
測定指標	定量的指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	28
				年度	年度			年度	年度
電波有効利用技術の研究開発等における、外部専門家による評価点数の平均(課題設定型)	実績値	点	3.9	4.1	4	-	4		
	目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5		
電波有効利用技術の研究開発等における、外部専門家による評価点数の平均(課題提案型)	定量的指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
								-	28
				年度	年度			年度	年度
電波有効利用技術の研究開発等における、外部専門家による評価点数の平均(課題提案型)	実績値	点	20.9	20.5	21.1	-	21.1		
	目標値	点	18	18	18	-	18		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術について、研究開発、技術試験事務及び国際標準化連絡調整事務を実施することにより、周波数の逼迫状況を緩和し、新たな周波数需要に的確に対応することができることとなるため、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の通信トラフィックの増大に見られるように、無線通信需要の増大への対応が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	無線設備の技術基準策定に向けた事業であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき、研究開発等を実施するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争(外部有識者による評価を実施)又は一般競争入札により支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	周波数のひっ迫が解消されることにより、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	無線通信システムの周波数確保につながっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別案件の実施等にあって、外部有識者による評価会合において実施内容や予算の妥当性を含めて評価を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部有識者による評価会合において、追跡調査や追跡評価を実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	今後の無線通信需要の増大に対応するため、電波資源を拡大することは重要な課題であり、必要性が認められる。本事業では、予算要求時、計画時、採択時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性や体制の妥当性等について、外部有識者による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。また、研究開発成果の波及効果や活用状況等の追跡調査や追跡評価を実施し、事業の有効性を確認している。	
	改善の方向性	各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き評価会合における評価を実施し、評価結果を踏まえて各案件を実施する。	
外部有識者の所見			
本年度は、外部有識者による点検対象外。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	有識者による外部評価等を踏まえた実施内容や予算額の精査を行い、更なる経費の効率化を図る。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0117	平成23年度	0118	平成24年度	0120
平成25年度	0125	平成26年度	0125	平成27年度	0123
平成28年度	0120				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<合計>

総務省
11,635百万円

総務省
8,151百万円

電波資源拡大のための
研究開発



【随意契約(その他)等】

**A. 民間企業・大学等の
研究機関等(76者)**
8,151百万円

周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について研究開発を実施。

総務省
2,430百万円
(※諸謝金・委員等旅費等を含む)

周波数ひっ迫対策
技術試験事務



【一般競争契約(最低価格)等】

**B. 民間企業の調査機関、
無線機器メーカー等(18者)**
2,413百万円

周波数ひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための実証試験やその結果の分析、共用条件等の調査検討を実施。

総務省
949百万円
(※職員外国旅費等を含む)

国際標準化連絡調整事務



【一般競争契約(最低価格)等】

**C. 国際電気通信連合(ITU)、
民間企業の調査機関等(10者)**
934百万円

・重点的に国際標準化を行うべき技術項目の調査並びに日本で開催される国際会議の設営及び運営事務等を実施。
・外国の無線システムからの我が国の無線システムの円滑な運用の確保に関する調査・分析、ITUへの各種申請に係る事務処理経費の負担等を実施。

総合通信局
105百万円
(※諸謝金・業務旅費等を含む)

周波数ひっ迫対策
技術試験事務



【一般競争契約(最低価格)】

**D. 民間企業の調査機関、
無線機器メーカー等(6者)**
101百万円

地域の特性に応じた電波の適正な利用を図る電波の有効利用技術の早期実用化を図るため、無線設備の技術基準を策定するための実証試験やその結果の分析、共用条件等の調査検討を実施。

総務省
【H29から実施予定】

既存無線局との周波数共有
を加速するための技術検討



**E. 民間企業の調査機関、
無線機器メーカー等**

異なる無線システム間のより柔軟かつ稠密な周波数共同利用の効率的な実現に向けた技術検討を実施する。

総務省
【H29から実施予定】

周波数の国際協調利用促進
事業



**F. 民間企業の調査機関、
無線機器メーカー等**

我が国において開発された周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について、国際的な普及を促進するため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱電機(株)			B.KDDI(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物件費	設備備品費、消耗品費	760	人件費	主任研究員費、研究員費	308
	その他経費	作業費、諸経費等	146	物件費	リース・レンタル費、印刷費、消耗品費	128
	一般管理費	一般管理費	107	その他経費	検討会運営費、旅費等	34
	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費、謝金	74			
	計		1,087	計		470
	C. 国際電気通信連合			D.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	分担金	国際電気通信連合分担金	502	物件費	試験用無線設備、測定器等	10
負担金	衛星国際調整事務処理負担金	149	人件費	主任研究員費、研究員費	26	
拠出金	国際電気通信連合拠出金	12	その他経費	検討会運営費、旅費等	11	
その他経費	図書資料購入費	3				
計		666	計		47	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.電波資源拡大のための研究開発

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	ニーズに合わせて通信容量や利用地域を柔軟に変更可能なハイスループット衛星通信システム技術の研究開発	774	随意契約 (企画競争)	2	--	
2	三菱電機(株)	4010001008772	第5世代移動通信システムの研究開発 PJ-2 ~高周波数帯・広帯域超多素子アンテナによる高速・低消費電力無線アクセス技術の研究開発~	304	随意契約 (その他)	-	-	H27に公募、H30まで実施予定
3	三菱電機(株)	4010001008772	第5世代移動通信システムの研究開発 PJ-1 ~超高密度マルチバンド・マルチアクセス多層セル構成による大容量化技術の研究開発~	9	随意契約 (その他)	-	-	H27に公募、H30まで実施予定
4	日本電気(株)	7010401022916	第5世代移動通信システムの研究開発 PJ-2 ~高周波数帯・広帯域超多素子アンテナによる高速・低消費電力無線アクセス技術の研究開発~	355	随意契約 (その他)	-	-	H27に公募、H30まで実施予定
5	日本電気(株)	7010401022916	ミリ波帯における大容量伝送を実現するOAMモード多重伝送技術の研究開発	230	随意契約 (企画競争)	2	--	
6	日本電気(株)	7010401022916	多数デバイスを収容する携帯電話網に関する高効率通信方式の研究開発	120	随意契約 (企画競争)	3	--	
7	日本電気(株)	7010401022916	高信頼・低遅延ネットワークを実現する端末間直接通信技術の研究開発	77	随意契約 (その他)	-	-	H26に公募、H28まで実施
8	日本電気(株)	7010401022916	第5世代移動通信システムの研究開発 PJ-3 ~複数移動通信網の最適利用を実現する制御基盤技術に関する研究開発~	32	随意契約 (その他)	-	-	H27に公募、H30まで実施予定
9	日本電気(株)	7010401022916	無人航空機システムの周波数効率利用のための通信ネットワーク技術の研究開発	30	随意契約 (企画競争)	4	--	

10	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	第5世代移動通信システムの研究開発 PJ-3 ~複数移動通信網の最適利用を実現する制御基盤技術に関する研究開発~	279	随意契約 (その他)	-	-	H27に公募、H30まで実施予定
11	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	無人航空機システムの周波数効率利用のための通信ネットワーク技術の研究開発	131	随意契約 (企画競争)	4	--	--
12	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	次世代衛星移動通信システムの構築に向けたダイナミック制御技術の研究開発	129	随意契約 (その他)	-	-	H26に公募、H28まで実施
13	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	多数デバイスを収容する携帯電話網に関する高効率通信方式の研究開発	99	随意契約 (企画競争)	3	--	--
14	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	ミリ波帯による高速移動用バックホール技術の研究開発	58	随意契約 (その他)	-	-	H26に公募、H30まで実施予定
15	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	ニーズに合わせて通信容量や利用地域を柔軟に変更可能なハイスループット衛星通信システム技術の研究開発	40	随意契約 (企画競争)	2	--	--
16	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	第5世代移動通信システムにおける無線アクセステクノロジーの相互接続機能に関する研究開発	25	随意契約 (企画競争)	2	--	--
17	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	テラヘルツ波デバイス基盤技術の研究開発 300GHz帯シリコン半導体CMOS半導体トランシーバ技術	24	随意契約 (その他)	-	-	H26に公募、H30まで実施予定
18	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	テラヘルツ波デバイス基盤技術の研究開発 300GHz帯増幅器技術	10	随意契約 (その他)	-	-	H26に公募、H29まで実施予定
19	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	広帯域短パルスレーザーを用いたテラヘルツ電場検出技術の開発と応用	13	随意契約 (その他)	-	-	H26に公募、H28まで実施
20	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	Trillionセンサ時代に向けた超低電力・高周波数利用効率無線通信技術の研究開発	4	随意契約 (企画競争)	52	--	--
21	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	超高精度テラヘルツスペクトル制御技術の開発	1	随意契約 (企画競争)	52	--	--
22	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	単一周波数の小型気象レーダを複数用いた極端気象監視ネットワークのプロトタイプ構築	1	随意契約 (企画競争)	52	--	--
23	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	放射型発振器の構成を用いた保安センシング応用技術の研究開発	1	随意契約 (企画競争)	52	--	--
24	日本放送協会	8011005000968	超高精細度衛星・地上放送の周波数有効利用技術の研究開発	391	随意契約 (その他)	-	-	H24に公募、H28まで実施
25	日本放送協会	8011005000968	地上テレビジョン放送の高度化技術に関する研究開発	304	随意契約 (企画競争)	4	--	--
26	日本放送協会	8011005000968	次世代映像素材伝送の実現に向けた高効率周波数利用技術に関する研究開発	88	随意契約 (その他)	-	-	H26に公募、H29まで実施
27	パナソニック(株)	5010401079438	140GHz帯高精度レーダー等の研究開発	221	随意契約 (その他)	-	-	H26に公募、H28まで実施
28	パナソニック(株)	5010401079438	テラヘルツ波デバイス基盤技術の研究開発 300GHz帯シリコン半導体CMOS半導体トランシーバ技術	186	随意契約 (その他)	-	-	H26に公募、H30まで実施予定
29	パナソニック(株)	5010401079438	第5世代移動通信システムの研究開発 PJ-1 ~超高密度マルチバンド・マルチアクセス多層セル構成による大容量化技術の研究開発~	67	随意契約 (その他)	-	-	H27に公募、H30まで実施予定

30	パナソニック(株)	5010401079438	次世代映像素材伝送の実現に向けた高効率周波数利用技術に関する研究開発	55	随意契約 (その他)	-	-	H26に公募、H29まで実施予定
----	-----------	---------------	------------------------------------	----	---------------	---	---	------------------

B.
周

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	Ka帯を用いた移動体向け海上ブロードバンド衛星通信技術に関する調査検討の請負	297	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	10億円未満
2	KDDI(株)	9011101031552	平成28年度周波数逼迫対策技術試験事務のうち「移動型の携帯電話用災害対策無線通信システムに関する調査検討」の請負	173	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	10億円未満
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	1.7 GHz帯等における携帯電話用周波数の確保のための技術的条件に関する調査検討の請負	206	一般競争契約 (最低価格)	2	76.6%	-
4	(株)三菱総合研究所	6010001030403	次世代の航空機着陸誘導システム(GBAS)の導入のための技術的条件に関する調査検討の請負	120	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	10億円未満
5	(株)三菱総合研究所	6010001030403	「地域におけるワイヤレスビジネス創出のための電波有効利用方策の調査検討」の請負について	15	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	-
6	(株)三菱総合研究所	6010001030403	GBAS等次世代航空交通システム時代に向けた航空機局の技術的条件への適合確認のあり方に関する調査検討の請負	14	一般競争契約 (最低価格)	2	87.7%	-
7	(株)三菱総合研究所	6010001030403	「次世代の航空機着陸誘導システム(GBAS)の導入における技術的条件策定のための屋内検証環境等に関する調査検討」の請負	11	一般競争契約 (最低価格)	1	88.4%	10億円未満
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	小型無人機の目視外飛行実現に向けた周波数有効利用方策に関する調査検討の請負	10	一般競争契約 (最低価格)	1	85.4%	10億円未満
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電波資源拡大のための研究開発による経済効果および社会的波及効果の調査の請負	8	一般競争契約 (最低価格)	2	67.5%	-
10	(一社)放送サービス高度化推進協会	4010405006348	12GHz帯BS・CSデジタル放送の周波数有効利用のための技術的条件に関する調査検討の請負	344	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-
11	(一財)電波技術協会	2020005009933	公共分野におけるブロードバンドシステムの利用拡大のための技術的条件に関する調査検討の請負	195	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	10億円未満
12	(一財)電波技術協会	2020005009933	平成28年度周波数逼迫対策技術試験事務のうち「携帯無線通信システムと自営用LTEシステムとの周波数共用条件の調査」の請負	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	10億円未満
13	(一財)電波技術協会	2020005009933	平成28年度周波数逼迫対策技術試験事務のうち「5GHz帯(W58)無線LANシステムの使用周波数帯の拡張に伴う周波数有効利用に関する調査検討」の請負について	8	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	-
14	(一財)電波技術協会	2020005009933	同報系防災行政無線の電波伝搬特性等に関する調査請負について	8	一般競争契約 (最低価格)	2	78.3%	-

15	(株)エヌエイチケイ アイテック	9011001003973	12GHz帯BS・CSデジタル放 送の周波数有効利用のため の左旋円偏波受信システム の共用条件に関する調査 検討の請負	205	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	-
16	京セラコミュニケー ションシステム(株)	6130001012562	23GHz帯無線伝送システム の双方向化等に関する技術 的條件の調査検討の請負	168	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	10億円未満
17	(株)NTTドコモ	1010001067912	平成28年度技術試験事務 「3.6GHzから4.2GHzまで及 び4.4GHzから4.9GHzまで の周波数へLTE-Advanced を導入するための技術的 条件等に関する調査検討」 の請負	157	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	10億円未満
18	エヌ・ティ・ティ・アド バンステクノロジ (株)	9011101028202	漏えい電波からの無線設 備保護に向けた技術的条 件に関する調査検討	124	一般競争契約 (総合評価)	2	87%	-
19	電気興業(株)	4010001008723	920MHz帯RFIDの屋外利用 等に関する技術的條件の 調査検討の請負	76	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	-
20	沖電気工業(株)	7010401006126	920MHz帯を利用した移動 通信システムの周波数共 同利用に関する技術試験 の請負	66	一般競争契約 (最低価格)	2	91.7%	-
21	(株)東芝	2010401044997	平成28年度技術試験事務 「無線LANのDFSにおける 周波数有効利用に関する 調査検討」の請負について	41	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	10億円未満
22	みずほ情報総研(株)	9010001027685	平成28年度周波数ひっ迫 対策技術試験事務のうち 「3.4GHz帯周波数再編計画 の策定に関する調査検討 の請負」について	9	一般競争契約 (総合評価)	2	75.3%	-
23	みずほ情報総研(株)	9010001027685	平成28年度「電波資源拡大 のための研究開発」におけ る追跡評価対象案件に関 する研究開発成果の活用 状況等の調査の請負	6	一般競争契約 (総合評価)	3	70.7%	-
24	みずほ情報総研(株)	9010001027685	リニアセル技術を活用した 異物検知システムの空港 への導入に際しての技術 課題に関する調査等の請 負	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	10億円未満
25	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	平成28年度戦略的情報通 信研究開発推進事業(国際 標準獲得型及び独創的な 人向け特別枠を除く)に係 る業務の請負	6	一般競争契約 (最低価格)	1	75.3%	10億円未満
26	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	「電波発射型ワイヤレス電 力伝送システムの研究開 発動向及び諸外国におけ る法令制度等の調査・分 析」の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	2	75.7%	-
27	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	第5世代移動通信システム のユースケースに関する諸 外国動向等の調査請負に ついて	3	一般競争契約 (最低価格)	3	63%	-
28	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	ICTイノベーションフォー ラム2016での研究開発成 果広報、同フォーラムの開 催、及び運営等に係る業 務の請負	1	一般競争契約 (最低価格)	1	85.9%	10億円未満
29	PwCあらた監査法人	8010005011876	平成28年度「電波資源拡大 のための研究開発におけ る経理状況検査に係る業 務の請負」について	8	一般競争契約 (最低価格)	2	85.1%	-
30	PwCあらた監査法人	8010005011876	平成28年度戦略的情報通 信研究開発推進事業に係 る経理関係業務の請負に ついて	4	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	10億円未満

C.
国

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際電気通信連合 (ITU)	-	国際電気通信連合分担金	502	-	-	-	-
2	国際電気通信連合 (ITU)	-	衛星国際調整事務処理負 担金	149	-	-	-	-
3	国際電気通信連合 (ITU)	-	国際電気通信連合拠出金	12	-	-	-	-
4	国際電気通信連合 (ITU)	-	ITU無線通信規則の購入	3	-	-	-	-
5	(一社)電波産業会	7010005016769	第5世代移動通信システムの 国際協調に向けた調査 及び国際機関等との連絡 調整事務の請負	53	一般競争契約 (最低価格)	1	88.9%	10億円未満
6	(一社)電波産業会	7010005016769	自動走行システムに必要な 無線通信技術の国際標準 化のための国際機関等 との連絡調整事務	28	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	10億円未満
7	(一社)電波産業会	7010005016769	406MHz帯を利用した次世 代衛星のビーコン通信技 術の国際標準化のための 国際機関等との連絡調整 事務の請負	13	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	無人航空機システムの電 波利用技術の国際協調に 向けた国際機関等との 連絡調整事務	23	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成28年度「モバイルバ ックホール向け大容量固 定無線通信技術等の国際 標準化のための国際機 関等との連絡調整事務 の請負」	19	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	-
10	(株)三菱総合研 究所	6010001030403	2020年代の移動通信シ ステムの国際協調に向け た調査及び国際機関等 との連絡調整	15	一般競争契約 (最低価格)	2	83.8%	-
11	(株)三菱総合研 究所	6010001030403	電波国際戦略に関する 調査等の請負	10	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	-
12	宇宙技術開発株式 会社	3011201000611	平成28年度衛星通信網 の周波数利用に関する干 渉分析等事務の請負	19	一般競争契約 (最低価格)	2	98.1%	-
13	宇宙技術開発株式 会社	3011201000611	小型衛星の国際調整支 援ソフトウェア作成の請 負	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	10億円未満
14	日本無線(株)	3012401012867	次世代GMDSS(全世界 的な海上遭難・安全シ ステム)の要素技術の 国際標準化に関する調 査等の請負	17	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	-
15	(株)ソニーセミコ ンダクタソリューション ズ	7021001057797	超高速短距離非接触通 信技術の国際標準化の ための国際機関等との 連絡調整事務の請負	17	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	-
16	(株)エヌ・ティ・ティ ・データ経営研究所	1010001143390	ワイヤレス電力伝送シ ステムの国際標準化に 向けた国際機関等との 連絡調整事務の請負	9	一般競争契約 (最低価格)	2	72.6%	-
17	ワシントンコアLLC	-	2019年世界無線通信 会議(WRC-19)におけ る無線通信規則改正等 に向けたITU及びAPT 関連会合の審議動向 調査の請負	15	一般競争契約 (最低価格)	3	96.7%	-
18	エヌ・ティ・ティ・ アドバンステクノロジ (株)	9011101028202	屋内環境における電波 雑音特性等の国際標準 化のための国際機関 等との連絡調整事務の 請負	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	10億円未満
19	(株)構造計画研 究所	7011201001655	平成28年度「モバイル バックホール向け大容 量固定無線通信技術等 の国際標準化のための 国際機関等との連絡 調整事務の請負(追加 会合分)」	6	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	10億円未満

D.
周

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	山岳・雪崩等遭難者電波探索システムのための周波数有効利用技術に関する調査検討	24	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	10億円未満
2	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	地中レーダー技術に関する調査検討会	23	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	-
3	ソフトバンク株式会社	9010401052465	携帯・スマホ等を活用した遭難者の位置特定に関する調査検討	26	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	10億円未満
4	株式会社構造計画研究所	7011201001655	海上通信システムの新たな利用に関する周波数共用条件の技術的検討	24	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-
5	創造技研株式会社	3370001018398	デジタル地域振興用無線システムの利用モデルに関する調査検討会	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	-
6	公立大学法人富山県立大学	4230005008549	登山者位置検知システムの利用モデル評価の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							